

令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

子育て支援ネットワーク構築に向けた調査研究

<実施主体名>

みずほ情報総研株式会社

調査目的

地域において子育て支援ネットワークの構築が推進されるよう、全国における子育て支援ネットワークの構築状況を把握するとともに、地域で子育て支援ネットワークを効果的に運営している事例を収集することを目的とした。また調査結果をもとに、子育て支援団体等の情報を集約した全国規模のwebサイト（以降、全国システム）を構築する必要性についても検討を行った。

調査概要

令和2年11～12月にかけて、全国の都道府県・市区町村（悉皆調査）、民間主体の子育て支援ネットワーク（自治体に調査周知を依頼）を対象に、アンケート調査を実施した。また令和2年10月～令和3年1月にかけて、インターネットによる検索、検討会委員からの推薦、アンケート結果をもとに、子育て支援ネットワークを効果的に運営していると思われる事例を選定し、調査協力が得られた11件に対し、ヒアリング調査を実施した。なお、上記調査の実施にあたっては、有識者等で構成される検討会を設置し、調査設計や分析に関する助言を得た。

調査結果の主な概要

アンケート調査票の回収数は、①自治体票（都道府県）が32件（回収率68.1%）、②自治体票（市区町村）が861件（回収率49.5%）、③子育て支援ネットワーク運営事務局票が47件（母数不明のため回収率は未算出）であった。

アンケート・ヒアリング調査から把握された主な結果は、以下のとおり。

【1】子育て支援ネットワークの構築に係る課題

①複数分野をまたぐ子育て支援ネットワークの必要性についての理解、②子育て支援ネットワークの運営にかかる費用の確保、③行政と民間の協力関係の構築

【2】子育て支援ネットワークの運営による効果

①子育て支援関係団体間の顔の見える関係の構築、②地域の子育て支援関係団体間での課題・好事例の共有、③子育て支援関係団体の支援力の向上・新たな事業の創出、④行政との連携強化、⑤地域の相談窓口の一本化、⑥緊急時（震災・コロナ禍）の支援ニーズの集約・分配、子育て当事者・支援者の不安軽減

【3】全国システムの構築に係る課題

①webサイトの適切な情報管理、②webサイトの費用対効果、③webサイトの運営の担い手

【4】全国規模で必要とされる情報

①他自治体における子育て支援施策・活動の先進事例、②子育て支援ネットワークの活動事例、③官民連携を効果的に行っている事例